

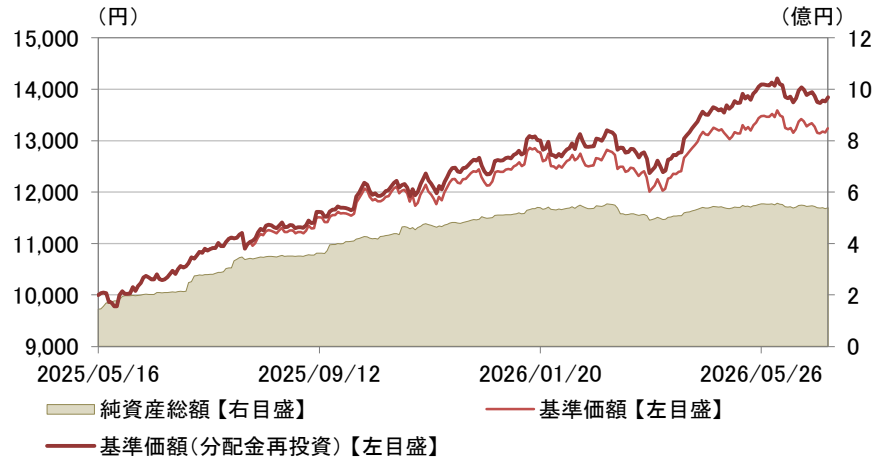
グローバル株式インカム(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型

月次レポート

2026年
06月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.6%	11.5%	9.4%	31.1%	—	38.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	58.0%
2 イギリス	9.0%
3 日本	7.9%
4 オランダ	4.5%
5 スイス	3.8%
6 フランス	3.8%
7 ドイツ	2.5%
8 アイルランド	1.6%
9 ノルウェー	1.6%
10 カナダ	1.6%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	58.7%
2 ユーロ	15.0%
3 日本円	10.3%
4 英ポンド	9.0%
5 スイスフラン	3.8%
6 カナダドル	1.6%
7 ノルウェークローネ	1.6%
8 デンマーククローネ	0.0%
9 —	—
10 —	—

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,240円
前月末比	-220円
純資産総額	5.40億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第4期	2026/05/07	200円
第3期	2026/02/09	150円
第2期	2025/11/07	100円
第1期	2025/08/07	100円
—	—	—
—	—	—

設定来累計 550円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質株式	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	21.8%
2 金融	21.2%
3 ヘルスケア	11.1%
4 資本財・サービス	9.2%
5 一般消費財・サービス	7.0%
6 生活必需品	6.5%
7 素材	5.3%
8 公益事業	5.2%
9 エネルギー	4.9%
10 コミュニケーション・サービス	4.5%

■【参考】実績配当利回り

ファンド平均	MSCI ワールド・インデックス
2.6%	1.5%

出所: Bloomberg

・「ファンド平均」は、各銘柄の実績配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 ブロードコム	アメリカ	米ドル	情報技術	5.0%
2 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	4.2%
3 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	3.2%
4 ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	2.8%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	日本円	金融	2.6%
6 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.5%
7 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	米ドル	生活必需品	2.4%
8 センプラ	アメリカ	米ドル	公益事業	2.4%
9 エヌビディア	アメリカ	米ドル	情報技術	2.3%
10 ウィリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.1%

組入銘柄数: 62銘柄

■発行体格付分布

格付種類	比率
AAA格	6.7%
AA格	15.7%
A格	39.8%
BBB格	26.9%
BB格	0.0%
B格	0.0%
CCC格	0.0%
CC格以下	0.0%
無格付	7.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・発行体格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。なお、付加記号(＋、一)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。格付が高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本安全性等を表すものではありません。当該格付は企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル株式インカム(3ヵ月決算型)予想分配金提示型

月次レポート

2026年
06月30日現在

追加型投信／内外／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

先進国の株式市況は下落しました。人工知能(AI)関連分野への投資拡大期待や、米国とイランの関係改善観測を背景に上昇する局面も見られましたが、AI投資の持続性に対する懸念や半導体関連銘柄への利益確定売り等を背景に、月を通じて見ると下落しました。

外国為替市場では、円に対して米ドルと英ポンドが上昇した一方、ユーロは下落しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

投資先通貨が円に対して上昇した一方、一部保有銘柄の株価が下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。個別銘柄においては、ブロードコムやマイクロソフトなどの株価が下落しました。

＜今月の売買動向＞

AI向け半導体で圧倒的なシェアを有することや、独自開発したプログラミングモデル(CUDA)を通じて業界標準としての地位を確立していることが最大の強み。競争環境は強まっているものの、価格競争の可能性は限定的であり、今後も高い競争優位性が維持されることやバリュエーション調整が進んだことを受け、エヌビディア(アメリカのテクノロジー企業)などを新規に組み入れた一方、バリュエーション面からの投資魅力度が低下したことを踏まえ、より投資魅力度の高い銘柄の購入原資とすべく、オリックス(日本の金融サービス会社)の全売却を行いました。

【今後の運用方針】

引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。株価の相対的な割安度に着目し、併せて財務状況が堅固で、安定的な株主還元が期待される企業への投資を行います。

(運用責任者:加納 良樹)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル株式インカム(3ヵ月決算型)予想分配金提示型

月次レポート

2026年
06月30日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 ブロードコム	大手半導体メーカー。ストレージ・アダプターや光ファイバー・モジュール、ネットワーキング・プロセッサなど、多様な半導体の開発を手掛ける。
2 マイクロソフト	大手ソフトウェアメーカー。基本ソフト(OS)「Windows」シリーズや、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェアなどを展開する。クラウドサービス事業にも注力。
3 ブリストル・マイヤーズ スクイブ	米国の大手医薬品メーカー。がん免疫治療薬などの医薬品の開発、製造、販売を手掛ける。
4 ネクステラ・エナジー	北米の電力・エネルギーインフラ企業。電力エネルギーの発電、送電、配電、販売などを展開する。
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に商業銀行・信託銀行・証券会社などを有する国内最大級の総合金融グループとして、多角的な金融サービスを提供する。
6 ユナイテッドヘルス・グループ	米国のヘルスケアサービス会社。医療保険の提供に加え、医療従事者向け支援や薬剤給付管理などの医療サービスを手掛ける。
7 フィリップ・モリス・インターナショナル	世界各地でたばこ製品を販売する世界最大級のたばこ会社。マールボロなどのブランドを保有し、近年は加熱式たばこ「IQOS(アイコス)」にも注力する。
8 センプラ	米国カリフォルニア州に本拠を置く電力・ガス会社。電気・天然ガス供給事業を中心に、電力の送・配電や、天然ガスと電力のインフラ事業なども手掛ける。メキシコでも事業展開する。
9 エヌビディア	米国のテクノロジー企業。画像処理や演算処理の高速化を主な目的とする半導体の開発などを手掛ける。
10 ウィリアムズ・カンパニーズ	米国のパイプライン運営会社。天然ガスの輸送、販売、加工を手掛ける。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル株式インカム(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

- ・主として割安で好配当が期待される株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。

- ・原則として、取得時においてS & PもしくはMoody'sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。
- ・信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。
※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

特色3 年4回の決算日(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	50円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	150円
13,000円以上14,000円未満	200円
14,000円以上15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

- * 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- * 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- * 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- * 上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- ＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル株式インカム(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株式変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル株式インカム(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	当ファンドおよび「グローバル株式インカム(毎月決算型)」・「グローバル株式インカム(年1回決算型)」の間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限(2025年5月16日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル株式インカム(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.15%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.2870%(税抜 年率1.1700%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年06月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル株式インカム(3ヵ月決算型)予想分配金提示型

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業協 会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。